

グローバル化の中での 持続可能な地域経済振興

吉 田 敬 一
(駒 澤 大 学)
(経 済 学 部 教 授)



経済循環は、生産・供給される製品・サービスの特性および市場規模に応じて①グローバル循環（現在の自動車メーカーに代表される世界的規模での企業内国際分業構造：世界循環）、②ナショナル循環（かつての自動車メーカーにみられた国民経済レベルでの企業内地域分業構造：国民経済循環）、③ローカル循環（地場産業に代表される地域単位での企業間生産分業構造：地域経済循環）の3つに大別される。

グローバル化の中でも持続可能な社会とは、個性的な生活文化を継承・発展させる可能性を持った民族・地域社会であり、それを経済的に支えるのは地域に根ざした高付加価値型産業・企業である。一人当たりGDPで世界のトップクラスに位置する21世紀の今日、持続可能な経済構造を築くためには衣食住を基本にした軽工業を生活文化産業としてレベルアップし、“どこで造られたのか”に価値を有する空洞化しない経済基盤を創出することが求められている。そして、その主役は地場産業であり、地域に根ざした中小商工業である。その際の基本的観点、エネルギーを含めて地域資源を可能な限り活用する地産地消型経済すなわち地域内経済循環力を高めた個性豊かな地域経済づくりである。

こうした持続可能な内発的経済振興の先駆的事例の一つとして、東日本大震災からの復興支援と循環型地域経済振興の両面で脚光を浴びた岩手県住田町の挑戦の経緯が有益であろう。住田町の仮設住宅は経験豊かな地元工務店・業者が建設を担当し、壁・床は気仙スギなどの地元木材を使った2DK、約30m²のロジ風で、費用は戸当たり約250万円と大手プレハブ製品と比べて遜色はないうえに、遮音効果も高くプライバシー保護でも優れている。当然、その経済的効果は地域内に還元される。こうした対応がスムーズに進んだのは、以下のような形で、これまでに林業をコア業種に位置づけた住宅関連産業の地域内循環の仕組みが存在していたからである。

住田町は地震と津波の直撃を受けた陸前高田市に隣接する森林の町であり、平成の自治体合併の中で、合併せずに地域資源を生かした持続可能な内発的発展の道筋を歩んだ。2002年4月に課長全員から成る「地域経営研究委員会」を設置し、9月にレポート（素案）が作成され、さらに検討が加えられ翌03年2月に「住田町の地域づくりの理念と市町村合併に対する基本方

向」という副題のついた最終報告書が出来上がった。第3章プロジェクトSの創造では、①「森林・林業日本一の町づくり」プロジェクトと題され、豊かな森林資源を起点に、製材、木造住宅・木工品振興、木質ペレットなどのバイオマス・エネルギー開発、グリーン・ツーリズムの展開などが企画された。これを骨格として、②「宿場・にぎわいルネッサンス」プロジェクトおよび③「地域協働システム構築」プロジェクトが併置され、10年にわたって地域内でのエネルギー創出を含めて仕事とお金が循環する仕組みづくりに取り組んできた。

住田町では「地域農林経営の長期的経営像を想定しつつ、林業のあるべき姿を設定するとともに、林産物の生産・流通・加工を通ずる地域経済の発展的活動を実現することを目標とする」ことを基本方針とした「第1次住田町林業振興計画」を1978年に策定し、林業を中核産業とした循環型経済づくりに取り組み始めた。そして93年の「第2次住田町林業振興計画」では基本方針を「国産材時代実現に向けた国産材産地のシステム形成、そして森林の多面的利用の要請に応える」とした。この間の地域林業システム確立の具体的な事業としては、1982年の住田住宅産業株式会社（3セク産直住宅販売組織）の設立、1987年の気仙木材加工協同組合連合会（大規模製材工場）の設置、1993年のけせんプレカット事業協同組合（プレカット工場）の設立、1998年の三陸木材高次加工協同組合（集成材工場）の創設、そして2002年には協同組合さんりくランバー（ラミナ製材工場）を設立する等、川上（林業）から川下（木造住宅販売）までの生産連関の輪を地域内で整備する事業が着実に推進されてきた。

また森林資源のエネルギー面での活用という点でも、住田町は先駆的な試みに挑戦し続けてきた。1998年7月の集中豪雨で気仙川が増水し、沢や土場（丸太の集積場）から残材が流出し、道路損壊などの被害が発生したのを教訓に使える木の利用方法の研究が進み、木質バイオマスという発想にたどりついた。今日では、木質ペレットを使ったペレット・ストーブやペレット・ボイラー、木屑焚きボイラーなどのさまざまな利用方法が実践されている。

以上の住田町における循環型地域経済振興の特質は、以下の点にみられる。まず森林資源と気仙大工という地域内の物的・人的諸資源を活用した内発的な地域経済振興政策という点である。

「森林・林業日本一の町づくり」という基本理念（面の政策）に基づき、川上分野の森林資源から川下分野における気仙大工の建設技能に至るまでの中間に位置する製材工程（川中分野）を含めて出来るだけ多くの業種・工程を地域内に取り込んで雇用と所得を地域内で循環・再生産する仕組みづくり（線の政策）である。そのために条件と可能性を考慮した形で大規模製材工場からプレカット工場に至る個別事業（点の政策）を着実に実現してきた。

点の政策の課題は、個々の業種・工程の独自性・生産効率を強め、固有技術の確立と先鋭化を支援することにある。線の政策は前工程・後工程との関連性を考慮した形で得意分野に特化した各工程・企業の専門的能力を生かし合う共同化・協業化やネットワーク化のレベル向上を目指す政策である。そして多様な点と線のアンサンブルとしての地域産業集積の独自性・競争力の強化と地域ブランド確立を追求するのが面の政策である。